

エンゲージメントに関する取り組み

みずほフィナンシャルグループ

サステナビリティ企画部

2024年3月1日

ともに挑む。ともに実る。



Strictly confidential

© 2023 Mizuho Financial Group, Inc.

- 実体経済の移行促進・ビジネス機会獲得・リスク管理の観点から、当社グループの気候変動対応をより統合的に推進するため、2023年4月に、〈みずほ〉のネットゼロ移行計画を具体化し改定しました

基礎	<p style="text-align: center;">方針 目指す姿・アクション</p> <p style="text-align: center;">環境方針（気候変動への取組姿勢） 2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ</p>	
ガバナンス	<p style="text-align: center;">移行計画に関するガバナンス態勢</p> <p>【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する</p>	
戦略	<p style="text-align: center;">重要課題の特定</p> <p>【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定 【トップリスク】 「気候変動影響の深刻化」を設定 【シナリオ分析】 企業の移行リスク対応、エンゲージメントの重要性を認識 【重要セクター】 ネットゼロへの移行上 重要なセクターを特定 【次世代技術】 重要セクター関連の次世代技術を特定</p> <hr/> <p style="text-align: center;">ビジネス機会獲得 リスク管理</p> <p>金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等 リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等</p> <hr/> <p style="text-align: center;">エンゲージメント強化 ケイパビリティ・ビルディング</p> <p>取引先エンゲージメント ルールメイキングへの意見発信 SX人材の強化・社内浸透強化</p>	
指標・目標	<p style="text-align: center;">ビジネス機会獲得 リスク管理</p> <p>サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標 石炭火力発電所向け 与信残高削減目標 移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー</p> <hr/> <p style="text-align: center;">エンゲージメント ケイパビリティ・ビルディング</p> <p>取引先の移行リスクへの対応状況 SX人材 KPI</p> <hr/> <p style="text-align: center;">GHG排出削減</p> <p>自社排出（Scope1,2）削減目標 投融资を通じた排出（Scope3）削減目標</p>	

- お客さまの持続的な成長・企業価値向上、および産業の競争力向上を念頭に置いた、エンゲージメント（お客さまのSX支援に向けた、目的を持った建設的な対話）を起点に、脱炭素社会の実現に向けた経済・産業の構造転換、新しいテクノロジー実用化に向けた取り組みを推進しています
- また、リスク管理・責任ある投融資等の観点からも、エンゲージメントを強化しています

お客さまのSX支援に向けたエンゲージメント（国内企業）

のべ約1,700社
（うち気候変動対応 約1,000社）^{*1}

- お客さまのサステナビリティに関する適切なリスク管理や戦略の立案・実行等の支援に向けたディスカッション・提案^{*2}

事業・財務戦略に関するディスカッション

約800社

アドバイザリー業務の提供

約400社

ファイナンスソリューション構築・提供

約500社

^{*1} 2022年4月～2023年3月（速報値）

^{*2} 金融・非金融両面からのソリューション提供による支援に向けたディスカッション・提案（単なる情報提供・ディスカッションは含まず）

責任ある投融資の観点でのエンゲージメント

約1,100社

- 特定セクターのお客さまにおける、環境・社会への負の影響の防止・軽減に向けた対応状況を確認
- 移行リスクセクターのお客さまとは、気候変動に伴う機会・リスクに係る中長期的な課題認識を共有するとともに、移行リスクへの対応状況を確認

炭素関連セクターにおけるリスク評価

- 〈みずほ〉では、炭素関連セクター*1 におけるリスクコントロールとして、①お客さまの属するセクター*2、および②お客さまの移行リスクへの対応状況の2軸でリスクを評価し、移行に向けた支援を行っています。

リスク評価マッピング

		コーポレート与信		プロジェクトファイナンス	
		②移行リスクへの対応状況			
		低水準	高水準		
①取引先の属するセクター*2	電力 ユーティリティ	発電	主力：石炭火力	高リスク領域	
			主力：石油・ガス火力 等		
			主力：再エネ・原子力		
		送配電業等			
	資源	石炭	一般炭	高リスク領域	
			原料炭		
		石油・ガス			
	素材	鉄鋼			
		セメント			

*1 炭素関連セクター：〈みずほ〉の定性評価により移行リスクが高いと認識したセクター

*2 セクター：企業の事業構成において、売上/電源構成が最も高いものに依り分類

② 移行リスクへの対応状況

低水準			高水準
移行リスクへの対応方針や目標がない	移行リスク対応戦略/目標あり	パリ協定と整合した目標を設定している/目標を踏まえた具体的な取り組みを実施している	第三者認証等により目標達成に向けた軌跡上にあることが確認できる/目標達成が確実である

2軸による移行に向けた支援

軸	①セクター軸（縦軸）	②対応状況軸（横軸）
移行に向けた支援	より低リスクな領域・セクターへの事業構造転換を支援	お客さまの移行リスク対応促進を支援

高リスク領域への対応方針

- 移行リスクへの有効な対応戦略の策定、または、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートするなど、より一層のエンゲージメントに取り組みます。
- お客さまの事業構造転換を後押しすべく、**トランジション支援の枠組み**において国際的なスタンダードが提唱する要件の充足等が確認できた場合には、高リスク領域においても、より積極的な支援を行います。
- 初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断します。
- これらを通じてリスクコントロールを強化し、中長期的に高リスク領域のエクスポージャーを削減していきます。

トランジション支援の枠組み

高リスク領域におけるお客さまの事業構造転換等への取り組みをよりサポートするための枠組み

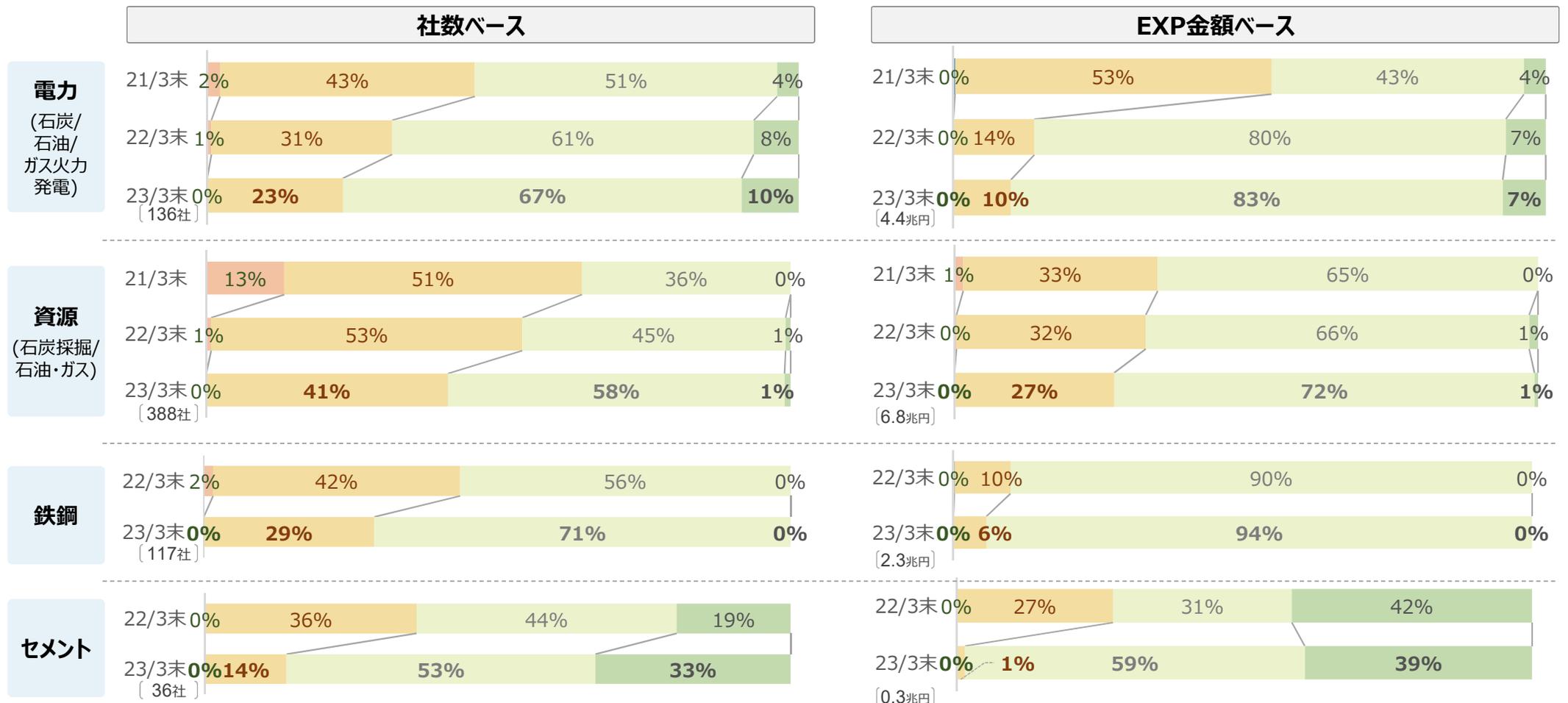
- 1 移行戦略の信頼性や透明性が確認できるお客さまへの支援
- 2 再エネ等のグリーンな事業であることが確認できる案件への支援

トランジション支援の枠組み 1 の対象

トランジション支援の枠組み 2 の対象 *3

*3 高リスク領域以外の一部の領域も対象

- 各セクター*1におけるお客さまの移行リスクへの対応状況は過年度と比べて着実に進展しています。
- 引き続き、エンゲージメントおよび金融・非金融のソリューション提供によって、お客さまの脱炭素化への取り組みや移行リスクへの対応が進展するよう支援し、お客さまとくみずほ双方の気候変動へのレジリエンスを高めていきます。



*1: 対象：電力(石炭/石油/ガス火力発電、再エネ・原子力・送配電等は除く)、資源(石炭採掘、石油・ガス)、鉄鋼、セメント 向けのコーポレート与信 *2: Science Based Targets 等

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

